

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	53,265人 53,406人 -0.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		145.03		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	52,895人 52,914人 -0.0%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	367	08	2368	茨城県	小美玉市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,878	4,442	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	8,707	9,703	旧新産	×	歳 入 総 額	20,305,051		18,545,314		
地方譲与税	6,234,128	30.7	6,234,128	53.3	第3次	14,714	14,168	旧工特	×	歳 出 総 額	19,478,111		17,903,071		
地方交付金	373,943	1.8	373,943	3.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発	×	歳入歳出差引	826,940		642,243			
利子割交付金	19,698	0.1	19,698	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	166,409		91,217			
配当割交付金	6,344	0.0	6,344	0.1	普 通 税	6,234,128	100.0	49,905	実 質 収 支	660,531		551,026			
株式等譲渡所得割交付金	3,575	0.0	3,575	0.0	法定普通税	6,234,128	100.0	49,905	支 状	104,648		-55,123			
地方消費税交付金	496,990	2.4	496,990	4.3	市町村民税	2,732,408	43.8	49,905	積 立 金	392,963		1,233			
ゴルフ場利用税交付金	56,232	0.3	56,232	0.5	個人均等割	73,183	1.2	-	繰上償還金	19,089		36,761			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,207,773	35.4	-	積立金取崩し額	-		290,128			
自動車取得税交付金	94,002	0.5	94,002	0.8	法人均等割	132,707	2.1	-	実質単年度収支	516,700		-307,257			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	318,745	5.1	49,905	区 分 <th>職 員 数 (人)</th> <th>給 料 月 額 (百 円)</th> <th colspan="2">一人当たり平均 給料月額(百円)</th>	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方特例交付金等	86,839	0.4	86,839	0.7	固定資産税	3,076,562	49.4	-	一 般 職 員	451	1,501,830	3,330			
児童手当特例交付金	25,982	0.1	25,982	0.2	うち純固定資産税	3,068,374	49.2	-	うち消防職員	104	356,928	3,432			
減収補填特例交付金	47,824	0.2	47,824	0.4	軽自動車税	109,709	1.8	-	うち技能労務員	34	87,890	2,585			
特別交付金	13,033	0.1	13,033	0.1	市町村たばこ税	315,449	5.1	-	教育公務員	24	80,928	3,372			
地方交付税	4,489,813	22.1	3,990,200	34.1	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
普通交付税	3,990,200	19.7	3,990,200	34.1	特別土地保有税	-	-	-	合 計	475	1,582,758	3,332			
特別交付税	499,613	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	11,861,564	58.4	11,361,951	97.2	目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.07.01	7,704	
交通安全対策特別交付金	7,892	0.0	7,892	0.1	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.07.01	6,156	
分担金・負担金	270,257	1.3	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
使用料	124,419	0.6	12,371	0.1	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.07.01	5,760	
手数料	73,202	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.03.27	3,390	
国庫支出金	3,440,753	16.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.03.27	3,100	
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	300,866	1.5	300,866	2.6	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	22	18.03.27	2,960	
都道府県支出金	1,340,450	6.6	-	-	旧法による税	-	-	-	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
財産収入	8,910	0.0	2,644	0.0	合 計	6,234,128	100.0	49,905	基準財政収入額	5,777,002		6,001,366			
寄附金	7,738	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政需要額	8,761,950		8,591,987		
繰入金	75,263	0.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	7,366,202		7,661,514		
繰越金	642,243	3.2	-	-	議 会 費	182,900	0.9	-	-	標準財政規模	12,231,638		11,854,094		
諸地収入債	277,694	1.4	628	0.0	総 務 費	3,594,483	18.5	67,786	182,900	財政力指数	0.69		0.71		
地方債	1,873,800	9.2	-	-	民 生 費	5,056,691	26.0	224,293	2,509,026	実質収支比率(%)	5.4		4.6		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	1,748,867	9.0	6,257	1,496,497	経常一般財源等比率(%)	95.5		97.9		
うち臨時財政対策債	875,200	4.3	-	-	労 働 費	42,719	0.2	-	3,185	公債費負担比率(%)	11.0		12.6		
歳入合計	20,305,051	100.0	11,686,352	100.0	農 林 水 産 業 費	887,975	4.6	73,611	765,434	健全化判断比率	-		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					商 工 費	119,233	0.6	1,470	92,072	実質赤字比率(%)	-		-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	182,900	0.9	- <th>連結実質赤字比率(%)</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	連結実質赤字比率(%)	-		-		
人件費	4,238,764	21.8	4,144,519	4,016,844	32.0	総 務 費	3,594,483	18.5	67,786	2,509,026	5.4		4.6		
うち職員給	2,877,884	14.8	2,807,818	-	-	民 生 費	5,056,691	26.0	224,293	2,641,787	95.5		97.9		
扶助費	2,613,664	13.4	796,287	794,616	6.3	衛 生 費	1,748,867	9.0	6,257	1,496,497	11.0		12.6		
公債費	1,641,802	8.4	1,625,336	1,606,247	12.8	労 働 費	42,719	0.2	-	3,185	-		-		
内元利償還金	1,641,802	8.4	1,625,336	1,606,247	12.8	農 林 水 産 業 費	887,975	4.6	73,611	765,434	-		-		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商 工 費	119,233	0.6	1,470	92,072	-		-		
(義務的経費計)	8,494,230	43.6	6,566,142	6,417,707	51.1	土 木 費	2,492,669	12.8	1,510,765	1,806,640	13.5		15.1		
物件費	2,231,961	11.5	1,500,634	1,050,117	8.4	消 防 費	1,093,551	5.6	117,845	1,043,594	122.5		124.9		
維持補修費	185,604	1.0	160,415	113,930	0.9	教 育 費	2,617,221	13.4	776,460	1,814,168	-		-		
補助費等	3,276,497	16.8	2,114,020	1,236,860	9.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-		-		
うち一部事務組合負担金	812,526	4.2	714,036	568,309	4.5	公 債 費	1,641,802	8.4	-	1,625,336	-		-		
繰出金	2,041,391	10.5	1,860,519	1,397,122	11.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	-		-		
積立金	431,521	2.2	421,081	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		-		
投資・出資金・貸付金	38,420	0.2	2,590	-	-	歳 出 合 計	19,478,111	100.0	2,778,487	13,980,639	-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	2,363,516	国会	実 質 収 支	64,921	-		-		
投資的経費	2,778,487	14.3	1,355,238	10,215,736千円	-	下 水 道	685,020	国民	再 差 引 収 支	20,651	-		-		
うち人件費	67,707	0.3	67,707	-	-	病 院	308,125	健 計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	8,855	-		-		
普通建設事業費	2,778,487	14.3	1,355,238	経常収支比率	81.3%	上 水 道	14,000	康 保	被 保 険 者 数 (人)	17,993	-		-		
うち補助	686,210	3.5	51,909	87.4%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	の 状	保 険 税 (料) 収 入 額	86	-		-		
うち単独	2,088,567	10.7	1,299,619	歳入一般財源等	14,807,579千円	国民健康保険	517,435	況	被 保 険 者 1 人 当 り 国 庫 支 出 金	92	-		-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上	-	業 況	保 険 給 付 費	203	-		-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	838,936				-		-		
歳出合計	19,478,111	100.0	13,980,639								徴収率(%)	現・計	市町村民税	96.3 90.2	96.5 90.5
													純固定資産税	96.3 90.9	96.5 91.7
														96.0 89.0	96.1 88.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。